

資料4

新たな「分野別トップレベルドメイン (gTLD)」について

平成20年12月19日

1. トップレベルドメインに関するICANNでの議論

総務省ホームページのドメイン

www . soumu . go . **jp**

トップレベルドメイン
(一番右側の部分)

ICANNホームページのドメイン

www . icann . **org**

①「国別トップレベルドメイン」
「.jp」(日本)、「.us」(米国)、「.cn」(中国)など
約250種類が存在

「.日本」等、多国文字の国別トップレベルドメインの
導入に向けてICANNで検討中

②「分野別トップレベルドメイン」
「.com」、「.net」、「.org」など約20種類が存在

多国文字のトップレベルドメインの導入も含め、
トップレベルドメインの拡大に向けてICANNで検討中

例えば、「.paris」、「.berlin」、「.dog」、「.bus」等の
新しいドメインが実現可能になる見込み

地理的名称の使用には
一定のルールが必要ではないか

地理的名称については
関連する政府(自治体等)の
「支持」又は「反対がないこと」
が必要に

2. 新gTLD申請ガイドライン案の概要

○ 「新gTLD申請ガイドライン」案(2008年10月)のポイント

- ・ ICANNへの新しいgTLDの申請・評価には18万5千ドル※(約1800万円)の料金が必要。

※ カイロ会合での説明では、内訳は10万ドルが評価経費、2万6千ドルが開発費、残りがリスクヘッジ(弁護士費用等)として利用。その他、審査中に異議申立手続が行われる度に記録費用として数千ドルが必要。レジストリとなった後は年間運営費として、最低でも年間7万5千ドルをICANN事務局に支払うことが必要。

- ・ 都道府県名等の地理的名称については、関連する政府の文書(例えば、市町村長や都道府県知事及び総務大臣の署名入文書等)での「支持がある」か、「反対がない」ことが必須。
- ・ 申請が競合した場合(同ドメイン名、類似ドメイン名※)には、原則、比較審査となる。

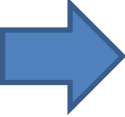
※ ICANNの類似文字列判定プログラム(現状β版)によるチェックが可能。

既存・予約ドメイン名と文字列において30%以上の類似性があるものが表示されるようになっている。

実際の審査における基準は明示されておらず、どの程度の類似性で申請が却下されるか、競合と見なされるかは不明確。

<http://80.124.160.66/icann-algorithm/Default.aspx>

現段階では、2009年3月のICANNメキシコ会合において「申請ガイドライン」が策定され、2009年6月以降に新gTLDの申請受付が開始される見込み。

- 
- (1)「.tokyo」、「.osaka」、「.kyoto」等
 - (2)「.東京」、「.大阪」、「.京都」等
 - (3)「.도쿄」(「東京」の韓国語)、「Tóquio」(「東京」のポルトガル語)等
- のような、我が国の地理的名称に関連する新しい分野別トップレベルドメインの申請についてその事業者から、

- ① 国や地方自治体に対し、文書での「支持」または「反対しない」ことの要請
- ② 国や地方自治体に無断でのICANNへの申請が行われることが想定される。

○ 申請ガイドライン案目次

- 第1章 gTLD申請手続の紹介
- 第2章 評価プロセス
- 第3章 論争の解決手順
- 第4章 文字列について反論手続
- 第5章 管理運営事業者への移行
- 第6章 TLD割当の条件

3. 新gTLDに関する検討項目(案)

- 地理的名称に関連するgTLDを管理運営するためには、関連する政府・自治体の「支持」等が必要
- 今後、参入希望者から「支持又は反対しないことの要請」が政府・自治体に寄せられることや政府・自治体に無断での申請が行われること等が想定されるため、対応方針について予め検討しておくことが必要

① 国の対応方針(「支持」等の判断基準)

→ その地方自治体の考えをどのように扱うべきか

→ ドメイン名の利用者保護等の観点から、IDN-ccTLDの検討と同様に、財政的基礎や技術的能力を勘案し、最低限の水準(安定運営や事業の透明性の確保等)を確保することでよいか

② 地方自治体の対応方針

→ 「支持等の要請」があった場合に、IDN-ccTLDの事業者の選定と同様に、財政的基礎や技術的能力を勘案して事業者を選定すべきか

→ 事業者の選定手順・ノウハウ等を取りまとめた「新gTLDに関する推奨ルール(指針)」が必要ではないか

③ 国と地方自治体の連携方策

→ 国・地方自治体に対し、参入希望者から「支持又は反対しないことの要請」があった場合や無断申請がなされた場合に、速やかに国と関連する自治体で情報を共有し、連携して対応出来る枠組みが必要ではないか

④ 各種支援策

→ 地方自治体や申請者からの相談に対応できる、ドメインに関する知見を有する相談窓口等が必要ではないか

4. ワーキンググループの設置について(案)

新gTLDの申請に対応するためのルール作りについての検討を行うため、インターネット基盤委員会の下に「新gTLD検討ワーキンググループ」を設置

【検討事項】

- 当ワーキンググループにおいては、新gTLDに特化した検討項目である、
 - ② 地方自治体の対応方針
 - ③ 国と地方自治体の連携方策
 - ④ 各種支援策
- 等の新gTLDに特化した事項について委員会(親会)と連携を取りつつ詳細な検討を行う。

(参考)

- 2ページ目の新gTLDに関する検討項目(案)のうち、
 - ① 国の対応方針
- については、IDN-ccTLDの導入に関する議論の結果と密接に関連することから、基本的にはインターネット基盤委員会における検討を優先する。

【構成員】

- 主任・構成員は村井主査が指名する。

【取りまとめ時期】

- 平成21年4月頃に報告書を取りまとめる。(インターネット基盤委員会に報告)

5. スケジュール(案)

